



## 2026年2月期 第3四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

2026年1月14日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社ベルシステム24ホールディングス  
コード番号 6183 URL <https://www.bell24.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役 社長執行役員CEO (氏名) 梶原 浩  
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員CFO (氏名) 大林 政昭 (TEL) 03-6733-0024

配当支払開始予定日 —  
決算補足説明資料作成の有無 : 有  
決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満四捨五入)

### 1. 2026年2月期第3四半期の連結業績（2025年3月1日～2025年11月30日）

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に帰属する四半期利益		四半期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年2月期第3四半期	109,460	1.4	9,436	28.1	9,194	28.7	6,258	28.7	6,118	30.7	6,364	38.8
2025年2月期第3四半期	107,943	△4.5	7,366	△17.4	7,141	△18.3	4,864	△21.8	4,681	△21.9	4,585	△28.0

	基本的1株当たり 四半期利益	希薄化後1株当たり 四半期利益
	円 銭	円 銭
2026年2月期第3四半期	82.46	82.32
2025年2月期第3四半期	63.64	63.22

#### (2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
2026年2月期第3四半期	171,693	73,316	72,504	42.2
2025年2月期	174,413	70,837	70,160	40.2

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年2月期	—	30.00	—	30.00	60.00
2026年2月期	—	30.00	—		
2026年2月期(予想)				30.00	60.00

(注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

詳細につきましては、添付資料4ページ「(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照ください。

2. 2026年2月期第2四半期の配当原資には、資本剰余金が含まれています。詳細は、後述の「資本剰余金を配当原資とする配当金の内訳」をご覧ください。

### 3. 2026年2月期の連結業績予想（2025年3月1日～2026年2月28日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に帰属する当期利益	基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通期	150,000	4.5	12,000	3.6	11,760	4.7	8,300	0.4	8,100	110.10

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

詳細につきましては、添付資料4ページ「(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 無  
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無  
 ③ 会計上の見積りの変更 : 有

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2026年2月期3Q	74,522,695株	2025年2月期	73,753,310株
② 期末自己株式数	2026年2月期3Q	177,374株	2025年2月期	186,701株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2026年2月期3Q	74,188,257株	2025年2月期3Q	73,546,754株

(注)役員報酬BIP信託に係る信託口が所有する当社株式を自己株式として処理しております。

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 有(任意)

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その実現を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項については、添付資料4ページをご参照ください。

(資本剰余金を配当原資とする配当金の内訳)

2026年2月期第2四半期の配当のうち、資本剰余金を配当原資とする配当金の内訳は以下のとおりです。

基準日	第2四半期末
1株あたり配当金	30円00銭
配当金総額	2,236百万円

(注)純資産減少割合 0.000

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当四半期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当四半期の財政状態の概況 .....	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	4
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 要約四半期連結財政状態計算書 .....	5
(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書 .....	7
要約四半期連結損益計算書 .....	7
第3四半期連結累計期間 .....	7
要約四半期連結包括利益計算書 .....	8
第3四半期連結累計期間 .....	8
(3) 要約四半期連結持分変動計算書 .....	9
(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	11
(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	12
(継続企業の前提に関する注記) .....	12
(会計上の見積りの変更) .....	12
(セグメント情報) .....	12
独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書 .....	13

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当四半期の経営成績の概況

当第3四半期連結累計期間における日本経済は、雇用・所得環境の改善や各種施策の効果もあり、個人消費や設備投資の持ち直しが続いていることから緩やかな景気回復の動きが見られました。一方で、米国の通商政策の影響による景気の下振れリスクに加え、物価上昇の継続が個人消費に及ぼす影響も我が国の景気を下押しするリスクとなっており、また、金融資本市場の変動等の影響に引き続き注意が必要な状況となっております。

当社グループの主力事業であるCRM（Customer Relationship Management）事業においては、生成AI等の新技術を活用し、高い利益率が見込めるソリューションモデルへの変革が重要となっております。こうした市場環境の中、顧客接点多様化に伴う対応領域の拡大とデータ活用により、業務品質や付加価値の向上に努めるとともに、新たな事業領域開拓を推進しております。当社グループは中期経営計画で掲げた「人材（総力4万人の最大活躍）」、「型化（データ活用の高度化）」及び「共創（NEW BPOの領域開拓）」の3つの重点施策を加速させることで、持続的な成長の実現を目指してまいりました。

当第3四半期連結累計期間においては、「型化」の取り組みとして、開発中のコンタクトセンター自動化ソリューション「Hybrid Operation Loop」からプロセスの一部を切り出した第一弾ソリューションとして、「Knowledge Generator（ナレッジ・ジェネレーター）」の開発が完了いたしました。「Knowledge Generator」は通話録音データから、ナレッジ生成の世界基準である「KCS（ナレッジ・センター・サービス）」に準拠した高精度なナレッジを自動生成する独自の技術であり、「Knowledge Generator」を「Hybrid Operation Loop」全体での提供に先行して、ナレッジマネジメントサービスのコンサルティングメニューに組み込み、提供を開始いたします。これにより、膨大な時間を要した通話録音データから「KCS」に準拠したナレッジ整備を圧倒的に効率化し、短縮することが可能となります。「Knowledge Generator」は、生成AI Co-Creation Lab.の活動を通じて、大手生命保険会社など複数社とともに実証実験を実施しており、実運用を見据えた精度を確認しております。

「Knowledge Generator」を従来人手で行っていたナレッジコンテンツの整備・作成のプロセスに自動化ソリューションとして置き換えることで、膨大な時間とコストの削減を目指してまいります。

「共創」の取り組みとして、株式会社ヘッジホッグ・メドテック（以下、「㈱ヘッジホッグ・メドテック」）との資本業務提携に合意し、「頭痛一る」運営事業及び天気予報専門サイト「お天気.com」運営事業を吸収分割により㈱ヘッジホッグ・メドテックに承継し、対価の一部として同社の株式を取得いたしました。2013年に開発した「頭痛一る」は気圧変化を起点とした頭痛・体調変化に着目した独自性を強みに利用者を拡大し、累計2,200万ダウンロードを突破する規模のモバイルアプリに成長いたしました。これまで「頭痛一る」は、日常生活における利用者の手軽で自主的なヘルスケア対策支援に特化してきたため、専門的な診療・治療を必要とする利用者を、適切な医療サポートにつなぐ仕組みは十分ではありませんでした。㈱ヘッジホッグ・メドテックは治療用アプリや診断機器等のプログラム医療機器を開発し、医療領域にてプレゼンスを持つ医療系スタートアップ企業であります。当社グループと㈱ヘッジホッグ・メドテックが双方のアセットを融合することで、「予報・記録・診断・治療」を全て提供する日本初の頭痛総合プラットフォームを目指すべく、今回の資本業務提携にいたしました。

また当社グループは、伊藤忠商事株式会社と連携し、製薬企業のMR（医薬情報担当者）活動をコンタクトセンターに集約する情報提供活動支援サービス「Co-MR」の提供を開始いたしました。本サービスは、医療機関の訪問規制や医師の働き方改革等によりMRと医師の接点が少なくなっている中、伊藤忠グループにおける医薬領域での戦略伴走経験やパートナーアライアンス、また当社グループにおける医薬分野の有資格者等の専門人材やコンタクトセンターノウハウを活用することで、一気通貫の情報提供活動支援を提供いたします。これにより、医薬品に関する適正な情報提供を効率的に実施し、訪問が難しいエリアの医療従事者への情報提供やアポイントを取得することで、MRの工数削減や処方拡大を実現いたします。

「人材」の取り組みとして、当社グループは、企業・団体等の職場におけるLGBTQ+（LGBTQ等の性的少数者）に関する取り組みの評価指標「PRIDE指標2025」にて7年連続で、認定基準の全てを達成したことを示す最高位“ゴールド”に認定されました。当社グループでは「人材」が最大の経営資源と考えており、ダイバーシティを経営の中心に置き、マテリアリティにおいても最重要事項として「人と働き方の多様性」を定めております。今年度は、社内での対話の機会や理解促進を目的とした取り組みとして、若手社員とALLY（\*1）による座談会、経営層とLGBTQ+当事者やALLYとの意見交換会を実施し、組織全体での意識醸成を図りました。加えて、新入社員研修にLGBTQ+に関する理解促進プログラムを導入した他、全従業員を対象としたe-learning「D&I研修／LGBTQ+」を新たに展開し、企業としての支援のあり方や職場でのハラスメント防止、採用時に心掛けるポイント等、LGBTQ+やSOGI（\*2）に関する知識の浸透を進めております。今後も、多様な価値観を尊重し合う組織風土の醸成に努めてまいります。

またグループ会社であるTrue Touch Co., Ltd. (以下、「True Touch」) は、タイ・コンタクト・センター・トレード・アソシエーション (以下、「TCCTA」) が主催する「TCCTA Contact Center Awards 2025」において、組織部門で銅賞及びスーパーバイザーやITサポート等の4つの個人部門でエクセレンス賞等、エントリーした9部門全てにおいて受賞いたしました。TCCTAは、コンタクトセンターサービスの品質向上を促進・発展させることを目的に、タイ商務省が主導し2014年に設立した団体であります。TCCTAが毎年開催している「TCCTA Contact Center Awards」では、タイ国内で優れたサービスを提供するコンタクトセンターが表彰されており、True Touchは卓越的な専門性と優れたカスタマーサービスの提供が評価され今回の受賞にいたしました。今後も、True Touchではコンタクトセンターの運営において高い品質と信頼性を追求し、顧客の期待に応え続けるサービスを提供するとともに、クライアント企業や業界関係者との持続可能なパートナーシップを強化してまいります。

(\*1) ALLY (アライ) LGBTQ+を積極的に支援し、行動する人のこと。

(\*2) SOGI (ソジ) Sexual Orientation (性的指向) and Gender Identity (自認) の頭文字。

各セグメントの業績は以下の通りであります。

#### (CRM事業)

収益改善施策が奏功し、CRM事業の売上収益は1,092億17百万円 (前年同期比1.5%増)、税引前四半期利益は85億6百万円 (同21.0%増) となりました。

#### (その他)

コンテンツ販売収入が減少したため、その他のセグメントの売上収益は2億43百万円 (前年同期比23.5%減) となりました。一方、吸収分割によるコンテンツ事業の一部譲渡により、税引前四半期利益は6億88百万円 (同535.2%増) となりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上収益は1,094億60百万円 (前年同期1.4%増)、営業利益は94億36百万円 (同28.1%増)、税引前四半期利益は91億94百万円 (同28.7%増)、親会社の所有者に帰属する四半期利益は61億18百万円 (同30.7%増) となりました。

## (2) 当四半期の財政状態の概況

### ① 資産、負債及び資本の状況

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年2月28日)	当第3四半期 連結会計期間 (2025年11月30日)	増減額
資産合計	174,413	171,693	△2,720
負債合計	103,576	98,377	△5,199
親会社所有者帰属持分比率 (%)	40.2	42.2	—

流動資産は、主に現金及び現金同等物が20億37百万円及び営業債権が8億61百万円増加したため、前連結会計年度末より28億14百万円増加し、308億56百万円となりました。

非流動資産は、主に有形固定資産が53億1百万円減少したため、前連結会計年度末より55億34百万円減少し、1,408億37百万円となりました。

これらにより、資産合計は前連結会計年度末より27億20百万円減少し、1,716億93百万円となりました。

流動負債は、主に未払従業員給付が23億99百万円及びその他の流動負債が14億34百万円増加しましたが、借入金125億99百万円減少したため、前連結会計年度末より96億45百万円減少し、477億68百万円となりました。

非流動負債は、主にその他の長期金融負債が43億79百万円減少しましたが、長期借入金が89億40百万円増加したため、前連結会計年度末より44億46百万円増加し、506億9百万円となりました。

これらにより、負債合計は前連結会計年度末より51億99百万円減少し、983億77百万円となりました。

資本は、主に資本剰余金が40億70百万円減少しましたが、利益剰余金が61億18百万円増加したため、前連結会計年度末より24億79百万円増加し、733億16百万円となりました。

## ② キャッシュ・フローの状況の分析

(単位：百万円)

	前第3四半期 連結累計期間 (自 2024年3月1日 至 2024年11月30日)	当第3四半期 連結累計期間 (自 2025年3月1日 至 2025年11月30日)	増減額
営業活動によるキャッシュ・フロー	15,552	14,770	△782
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,946	△261	1,685
財務活動によるキャッシュ・フロー	△11,847	△12,497	△650
現金及び現金同等物の四半期末残高	8,954	9,029	75

当第3四半期連結会計期間末現在における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ20億37百万円増加し、90億29百万円となりました。当第3四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下の通りであります。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、147億70百万円となりました（前年同期は155億52百万円の収入）。これは主に、税引前四半期利益が91億94百万円、減価償却費及び償却費が66億66百万円、未払消費税等の増加額が13億78百万円及び法人所得税の支払額が33億57百万円それぞれ生じたこと等によるものであります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、2億61百万円となりました（前年同期は19億46百万円の支出）。これは主に、敷金及び保証金の回収による収入が5億73百万円、有形固定資産の取得による支出が4億81百万円及び無形資産の取得による支出が3億40百万円それぞれ生じたこと等によるものであります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、124億97百万円となりました（前年同期は118億47百万円の支出）。これは主に、長期借入れによる収入が180億円、長期借入金の返済による支出が148億50百万円、短期借入金の減少額が68億円、リース負債の返済による支出が49億49百万円及び配当金の支払額が44億43百万円それぞれ生じたこと等によるものであります。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年4月9日に発表いたしました通期の連結業績予想については変更ありません。

なお、本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社グループが合理的と判断する一定の前提に基づいて作成したものであり、リスクや不確定要素を含んだものです。実際の業績は、様々な重要な要素により、業績予想と大きく異なる結果となりうることをご承知おきください。

## 2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 2025年2月28日	当第3四半期連結会計期間 2025年11月30日
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	6,992	9,029
営業債権	19,006	19,867
その他の短期金融資産	163	193
その他の流動資産	1,881	1,767
流動資産合計	28,042	30,856
非流動資産		
有形固定資産	31,563	26,262
のれん	94,651	94,658
無形資産	2,830	2,505
持分法で会計処理されている投資	6,558	6,520
繰延税金資産	3,174	3,148
その他の長期金融資産	7,339	7,532
その他の非流動資産	256	212
非流動資産合計	146,371	140,837
資産合計	174,413	171,693

(単位：百万円)

	前連結会計年度 2025年2月28日	当第3四半期連結会計期間 2025年11月30日
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務	5,634	5,242
借入金	30,799	18,200
その他の短期金融負債	6,031	5,907
未払法人所得税	1,834	1,404
未払従業員給付	10,813	13,212
引当金	65	132
その他の流動負債	2,237	3,671
流動負債合計	57,413	47,768
非流動負債		
長期借入金	23,247	32,187
その他の長期金融負債	18,429	14,050
長期未払従業員給付	962	925
引当金	3,303	3,225
繰延税金負債	187	187
その他の非流動負債	35	35
非流動負債合計	46,163	50,609
負債合計	103,576	98,377
資本		
資本金	27,097	27,456
資本剰余金	△8,058	△12,128
利益剰余金	51,385	57,503
自己株式	△312	△296
その他の資本の構成要素	48	△31
親会社の所有者に帰属する持分合計	70,160	72,504
非支配持分	677	812
資本合計	70,837	73,316
負債及び資本合計	174,413	171,693

## (2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書

## 要約四半期連結損益計算書

## 第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 自 2024年3月1日 至 2024年11月30日	当第3四半期連結累計期間 自 2025年3月1日 至 2025年11月30日
売上収益	107,943	109,460
売上原価	△88,717	△89,204
売上総利益	19,226	20,256
販売費及び一般管理費	△11,998	△11,604
その他の収益	166	840
その他の費用	△28	△56
営業利益	7,366	9,436
持分法による投資損益	133	303
金融収益	42	31
金融費用	△400	△576
税引前四半期利益	7,141	9,194
法人所得税費用	△2,277	△2,936
四半期利益	4,864	6,258
四半期利益の帰属：		
親会社の所有者	4,681	6,118
非支配持分	183	140
四半期利益	4,864	6,258

(単位：円)

## 1 株当たり四半期利益

基本的1株当たり四半期利益	63.64	82.46
希薄化後1株当たり四半期利益	63.22	82.32

## 要約四半期連結包括利益計算書

## 第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 自 2024年3月1日 至 2024年11月30日	当第3四半期連結累計期間 自 2025年3月1日 至 2025年11月30日
四半期利益	4,864	6,258
その他の包括利益		
純損益に振り替えられない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定する金融資産で生じた利得(損失)	△192	69
持分法によるその他の包括利益	△36	—
合計	△228	69
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	△93	39
持分法によるその他の包括利益	42	△2
合計	△51	37
その他の包括利益合計(税引後)	△279	106
四半期包括利益	4,585	6,364
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	4,410	6,223
非支配持分	175	141
四半期包括利益	4,585	6,364

## (3) 要約四半期連結持分変動計算書

前第3四半期連結累計期間(自2024年3月1日至2024年11月30日)

(単位:百万円)

	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式
2024年3月1日現在	27,097	△3,826	43,382	△378
四半期利益	—	—	4,681	—
その他の包括利益	—	—	—	—
四半期包括利益合計	—	—	4,681	—
株式報酬取引	—	△7	—	—
剰余金の配当	—	△4,413	—	—
自己株式の取得	—	—	—	△0
自己株式の処分	—	△2	—	56
所有者との取引等合計	—	△4,422	—	56
2024年11月30日現在	27,097	△8,248	48,063	△322

  

	その他の資本の 構成要素	親会社の所有者に 帰属する持分合計	非支配持分	資本合計
2024年3月1日現在	455	66,730	1,009	67,739
四半期利益	—	4,681	183	4,864
その他の包括利益	△271	△271	△8	△279
四半期包括利益合計	△271	4,410	175	4,585
株式報酬取引	△19	△26	—	△26
剰余金の配当	—	△4,413	△231	△4,644
自己株式の取得	—	△0	—	△0
自己株式の処分	—	54	—	54
所有者との取引等合計	△19	△4,385	△231	△4,616
2024年11月30日現在	165	66,755	953	67,708

当第3四半期連結累計期間(自2025年3月1日至2025年11月30日)

(単位:百万円)

	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式
2025年3月1日現在	27,097	△8,058	51,385	△312
四半期利益	—	—	6,118	—
その他の包括利益	—	—	—	—
四半期包括利益合計	—	—	6,118	—
新株予約権の行使	359	359	—	—
新株予約権の失効	—	12	—	—
株式報酬取引	—	—	—	—
剰余金の配当	—	△4,437	—	—
自己株式の取得	—	—	—	△0
自己株式の処分	—	△4	—	16
所有者との取引等合計	359	△4,070	—	16
2025年11月30日現在	27,456	△12,128	57,503	△296

  

	その他の資本 の構成要素	親会社の所有 者に帰属する 持分合計	非支配持分	資本合計
2025年3月1日現在	48	70,160	677	70,837
四半期利益	—	6,118	140	6,258
その他の包括利益	105	105	1	106
四半期包括利益合計	105	6,223	141	6,364
新株予約権の行使	△179	539	—	539
新株予約権の失効	△12	—	—	—
株式報酬取引	7	7	—	7
剰余金の配当	—	△4,437	△6	△4,443
自己株式の取得	—	△0	—	△0
自己株式の処分	—	12	—	12
所有者との取引等合計	△184	△3,879	△6	△3,885
2025年11月30日現在	△31	72,504	812	73,316

## (4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 自 2024年3月1日 至 2024年11月30日	当第3四半期連結累計期間 自 2025年3月1日 至 2025年11月30日
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	7,141	9,194
減価償却費及び償却費	7,083	6,666
固定資産除売却損益(△は益)	14	38
持分法による投資損益(△は益)	△133	△303
事業譲渡損益(△は益)	—	△637
金融収益	△42	△31
金融費用	400	576
営業債権の増減額(△は増加)	△241	△874
営業債務の増減額(△は減少)	211	△351
未払消費税等の増減額(△は減少)	1,909	1,378
その他	1,764	2,577
小計	18,106	18,233
利息及び配当金の受取額	176	389
利息の支払額	△344	△495
法人所得税の支払額	△2,386	△3,357
営業活動からの正味キャッシュ・フロー	15,552	14,770
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	—	△50
有形固定資産の取得による支出	△786	△481
無形資産の取得による支出	△418	△340
事業譲渡による収入	—	300
有価証券の取得による支出	△700	△100
敷金及び保証金の差入による支出	△139	△52
敷金及び保証金の回収による収入	253	573
資産除去債務の履行による支出	△156	△111
その他	0	—
投資活動からの正味キャッシュ・フロー	△1,946	△261
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額(△は減少)	1,200	△6,800
長期借入れによる収入	5,000	18,000
長期借入金の返済による支出	△8,250	△14,850
配当金の支払額	△4,413	△4,437
非支配持分への配当金の支払額	△231	△6
リース負債の返済による支出	△5,179	△4,949
株式の発行による収入	—	539
自己株式の売却による収入	26	6
自己株式の取得による支出	△0	△0
財務活動からの正味キャッシュ・フロー	△11,847	△12,497
現金及び現金同等物に係る換算差額	△18	25
現金及び現金同等物の正味増減額(△は減少)	1,741	2,037
現金及び現金同等物の期首残高	7,213	6,992
現金及び現金同等物の四半期末残高	8,954	9,029

## (5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

(有形固定資産の耐用年数及びリース期間の変更)

当第3四半期連結累計期間において、一部賃借オフィスの解約を決定したことに伴い、建物及び構築物（有形固定資産）等の耐用年数及び使用権資産（有形固定資産）のリース期間の見積りを変更しております。

この見積りの変更により、有形固定資産が1,849百万円及びその他の長期金融負債が1,872百万円減少しております。また、当第3四半期連結累計期間の営業利益及び税引前四半期利益はそれぞれ102百万円減少しております。

(セグメント情報)

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち、分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う事業セグメントを基礎に決定されております。なお、当社グループの事業セグメントは、CRM事業及びその他事業から構成されており、サービスの種類、性質、販売市場等から総合的に勘案して区分しております。

当社グループは、主にコンタクトセンター運営及びその付帯業務を取り扱うCRM事業で構成されております。

当社グループの収益、純損益の絶対額及び資産の金額のいずれにおいても、大部分が当該事業から構成されております。そのため、報告セグメントはCRM事業のみとしております。

セグメント間の振替価格は、概ね市場実勢価格に基づいております。

前第3四半期連結累計期間（自 2024年3月1日 至 2024年11月30日）

(単位：百万円)

	CRM事業	その他	調整及び消去	連結
売上収益				
外部収益	107,625	318	—	107,943
セグメント間収益（※1）	—	240	△240	—
合計（※2）	107,625	558	△240	107,943
その他の損益				
減価償却費及び償却費	△7,068	△15	—	△7,083
持分法による投資損益	133	—	—	133
金融収益	42	0	—	42
金融費用	△400	—	—	△400
セグメント利益				
税引前四半期利益	7,033	108	—	7,141

(※) 1. セグメント間収益は連結時に消去され、「調整及び消去」の欄に含まれております。

2. 売上収益は、全て顧客との契約から認識した収益であります。

当第3四半期連結累計期間（自 2025年3月1日 至 2025年11月30日）

(単位：百万円)

	CRM事業	その他	調整及び消去	連結
売上収益				
外部収益	109,217	243	—	109,460
セグメント間収益（※1）	—	213	△213	—
合計（※2）	109,217	456	△213	109,460
その他の損益				
減価償却費及び償却費	△6,644	△22	—	△6,666
持分法による投資損益	303	—	—	303
金融収益	31	0	—	31
金融費用	△576	—	—	△576
セグメント利益				
税引前四半期利益	8,506	688	—	9,194

(※) 1. セグメント間収益は連結時に消去され、「調整及び消去」の欄に含まれております。

2. 売上収益は、全て顧客との契約から認識した収益であります。

## 独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年1月14日

株式会社ベルシステム24ホールディングス  
取締役会 御中

PwC Japan有限責任監査法人  
東京事務所  
指定有限責任社員 公認会計士 新 田 將 貴  
業務執行社員  
指定有限責任社員 公認会計士 及 川 貴 裕  
業務執行社員

### 監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられている株式会社ベルシステム24ホールディングスの2025年3月1日から2026年2月28日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2025年9月1日から2025年11月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（2025年3月1日から2025年11月30日まで）に係る要約四半期連結財務諸表、すなわち、要約四半期連結財政状態計算書、要約四半期連結損益計算書、要約四半期連結包括利益計算書、要約四半期連結持分変動計算書、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の要約四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第5条第2項（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第5条第5項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

### 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「要約四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 要約四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第5条第2項（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第5条第5項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して要約四半期連結財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約四半期連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

要約四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき要約四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第5条第2項（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第5条第5項に定める記載の省略が適用されている。）に基づき、継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

### 要約四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、要約四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第5条第2項（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第5条第5項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において要約四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する要約四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、要約四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

・要約四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第5条第2項（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第5条第5項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

・要約四半期連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、要約四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（四半期決算短信開示会社）が別途保管しております。  
2. XBRLデータ及びHTMLデータは期中レビューの対象には含まれていません。